有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　昭和58年３月１日
（第 42 期）　至　昭和59年２月29日

大　蔵　大　臣　殿

昭和59年５月25日提出

会　社　名　太陽誘電株式会社

英　訳　名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野１丁目２番12号　　電話番号　東京（832）0101（代表）

連絡者　取締役管理本部長　安　藤　　顯

もよりの連絡場所　同　上　　電話番号　同　上

連絡者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町２丁目１番１号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２丁目１番地

（本書面の枚数　表紙共 49 枚）

証券コード 6976

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項　　目
4	※会社の概況
10	※事業の概況
12	※営業の状況
17	※設備の状況
19	※経理の状況
20	監査報告書
21	財務諸表
21	貸借対照表
24	損益計算書
27	利益金処分計算書
32	付属明細書
39	主な資産・負債及び収支の内容
47	資金繰状況
47	資金繰実績
47	今後の資金計画
47	その他
48	※親会社及び子会社に関する事項
50	※株式事務の概要
	※その他の記載事項

証券コード 6976

第１　会　社　の　概　況

1. 会社の設立年月日　　昭和25年３月23日

2. 資本金の推移

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　　要
昭和57年２月28日	千円 63,426	千円 2,569,229	第40期（昭和56年３月１日～昭和57年２月28日）中における転換社債の転換による。
昭和58年２月28日	255,252	2,824,481	第41期（昭和57年３月１日～昭和58年２月28日）中における転換社債の転換による。
昭和59年２月29日	1,520,805	4,345,286	第42期（昭和58年３月１日～昭和59年２月29日）中における転換社債の転換による。

(注)　1. 昭和59年３月１日から同年４月30日までの増加資本額は533,480千円で同日現在の資本額は4,878,766千円であります。

2. 昭和59年２月29日現在並びに同年４月30日現在における転換社債残高及び１株当りの転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

区　　分	昭和59年２月29日現在社債残高	転換価格	昭和59年４月30日現在社債残高	転換価格(注)１	資本組入額
1987年８月31日満期6.25％利付スイス・フラン建転換社債	千スイス・フラン 5,600 （690,341千円）	961円	千スイス・フラン 4,400 （542,410千円）	873円60銭	50円
1988年３月１日満期６％利付ドイツ・マルク建転換社債	千ドイツ・マルク 22,120 （2,141,135千円）	1,057円	千ドイツ・マルク 19,870 （1,923,343千円）	960円90銭	50円
1989年２月28日満期3.5％利付スイス・フラン建転換社債	千スイス・フラン 26,600 （3,002,834千円）	1,220円	千スイス・フラン 17,500 （1,975,548千円）	1,109円10銭	(注)２

(注)　1. 無償新株式発行に伴い昭和59年３月１日以後適用される転換価格であります。

2. 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とします。ただし、転換により発行する株式１株につき資本に組入れる額は、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
200,000,000株	62,654,463株

(注)　昭和59年３月１日から同年４月30日までの転換社債の株式への転換（1,322,725株）及び昭和59年４月21日に無償割当による株式の発行（6,265,446株）により発行済株式数は70,242,634株になっております。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種　　類	発　行　数	上場証券取引所名	摘　　要
発行済株式	記名式額面株式 （券面額50円）	普通株式	62,654,463株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第１部 市場第１部 預託証券の形式による上場

証券コード 6976

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数 1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 —	42	28	221	117 (3)	10,466	10,874	
所有株式数	単位 —	25,198	906	4,741	4,972 (6)	26,009	61,826	株 828,463
割合	% —	40.8	1.5	7.7	8.0 (—)	42.0	100	

(注) 自己株式5,198株は「個人その他」に5単位及び「単位未満株式の状況」に198株含めて記載しております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 13	4	46	37	368	719	9,687	10,874	
割合	% 0.1	—	0.4	0.3	3.4	6.6	89.2	100	
所有株式数	単位 22,198	3,401	9,682	2,178	5,725	4,086	14,556	61,826	株 828,463
割合	% 35.9	5.5	15.7	3.5	9.3	6.6	23.5	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
佐藤彦八	東京都北区西が丘1丁目40番4号	2,990	4.77
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,134	3.41
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,097	3.35
株式会社伊豫銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,072	3.31
株式会社太陽神戸銀行	兵庫県神戸市中央区浪花町56	1,722	2.75
株式会社住友銀行	大阪府大阪市東区北浜5丁目22番地	1,722	2.75
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,722	2.75
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,722	2.75
財団法人 佐藤交通遺児福祉基金	群馬県前橋市大手町1丁目1番1号	1,452	2.32
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,299	2.07
計		18,932	30.23

5. 1株当り配当等の推移

回次	第40期	回次	第41期	第42期
決算年月	昭和57年2月	決算年月	昭和58年2月	昭和59年2月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	12.00円 (5.75)	1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	12.50円 (6.25)	13.75 (6.25)
1株当り当期純損益	55.72円	1株当り当期純損益	37.22円	40.40
1株当り当期損益	—			
1株当り純資産額	405.03円	1株当り純資産額	478.60円	564.91
配当性向	21.51%	配当性向	32.14%	32.92

(注) 1. 第42期中間配当の決議は、昭和58年10月20日の取締役会において決議しました。

2. 1株当り当期純損益は、期中に転換社債の転換があった場合に期首に転換があったものとみなして利益配当を行っているため期末株式数により算出しております。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第40期		第41期		第42期	
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和57年2月		昭和58年2月		昭和59年2月	
	最高	1,510円		1,280		1,620	
	最低	790円		730		925	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和58年9月	10月	11月	12月	昭和59年1月	2月
	最高	1,620円	1,340	1,400	1,380	1,390	1,430 (1,420)
	最低	1,270円	1,150	1,170	1,250	1,220	1,260 (1,340)
	売買高	10,818千株	3,236	5,159	4,651	6,715	10,522

(注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものであります。

2. ( ) 内は無償割当権利落後の株価であります。

7. 役員の状況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	川田貢 (昭和6年12月13日生) 群馬県高崎市上中居町 407番地－8	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任	千株 17
常務取締役 (営業本部長)	小野貞夫 (昭和7年12月1日生) 群馬県高崎市双葉町 18番地－6	昭和30年3月 早稲田大学第一理工学部応用化学科卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任	70
常務取締役 (総合技術研究所長)	松井徹夫 (昭和7年9月11日生) 群馬県高崎市筑縄町 558番地－88	昭和31年3月 群馬大学工学部電気専攻科卒業 昭和31年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任	54
取締役 (資材本部長)	湯本孝 (昭和12年3月16日生) 埼玉県大宮市佐知川 字後谷784番地3 大宮プラザ65－1	昭和30年3月 栃木県立佐野高等学校卒業 昭和30年5月 当社入社 昭和51年2月 営業本部第一営業部長 昭和53年12月 総務部長 昭和55年5月 取締役就任 昭和57年9月 営業本部長 昭和58年9月 資材本部長	7
取締役 (磁気製品営業本部長)	永井望夫 (昭和7年9月13日生) 東京都練馬区西大泉 2丁目18番22号	昭和30年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和30年8月 当社入社 昭和51年2月 営業本部第二営業部長 昭和52年5月 取締役就任 昭和53年12月 海外事業本部長 昭和56年2月 営業本部長 昭和58年9月 磁気製品営業本部長	3

役名及び職名	氏名 （生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役 （海外事業本部長）	佐藤忠弘 （昭和21年7月25日生） 東京都北区西が丘 1丁目37番8－509号	昭和45年3月　東海大学電気工学部電子工学科卒業 昭和50年7月　当社入社 昭和57年9月　管理本部総務部長 昭和58年5月　取締役就任 昭和58年9月　海外事業本部長	千株 37
取締役 （総合技術研究所副所長）	山岡信立 （昭和17年10月17日生） 群馬県群馬郡榛名町 中里見226－7	昭和41年3月　名古屋工業大学窯業工業科卒業 昭和41年3月　当社入社 昭和56年9月　開発本部材料開発部次長 昭和58年5月　開発本部材料開発部長 昭和58年5月　取締役就任 昭和58年9月　総合技術研究所副所長	1
取締役 （管理本部長）	安藤顯 （昭和10年1月15日生） 東京都港区芝浦 4丁目8番12号	昭和33年3月　東京大学教養学科卒業 昭和56年2月　当社入社 昭和56年9月　商品企画部長 昭和57年9月　企画部長 昭和59年3月　管理本部長 昭和59年5月　取締役就任	1
常勤監査役	真下準三郎 （昭和10年11月17日生） 東京都北区西が丘 1丁目32番3号	昭和35年3月　慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月　当社入社 昭和53年12月　管理本部総務課長 昭和57年9月　管理本部財務部次長 昭和58年5月　常勤監査役就任	2
監査役	福田宏一 （大正3年1月23日生） 群馬県前橋市古市町 1丁目39番8号	昭和25年　中島飛行機株式会社退社 昭和32年4月　取締役就任 昭和36年4月　監査役就任	6
計	10名	－	198

(2)　会社と役員との間の取引

当社代表取締役佐藤彦八（昭和59年3月1日退任）は、韓国東陽誘電株式会社の代表理事を兼務しており、同社への売上高は709,986千円、同社からの仕入高は418,069千円であります。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区　　分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	836 人	35.1 才	11.4 年	232,332 円
女	521	26.3	7.4	133,450
計	1,357	31.7	9.9	194,351

(注) 1. 平均給与月額（税込、昭和59年2月支給額）は基準内賃金で、賞与その他の臨時給与は含みません。

2. 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は、臨時雇用者及びパートは含みません。

3. 最近1年間における臨時雇用者及びパートの平均雇用人員は1,561名であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和58年4月1日にユニオンショップ制となり、組合員数は1,201名であります。

第２　事　業　の　概　況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会　社　の　目　的

1. 電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売
2. 磁気記録体の製造ならびに販売
3. 磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
4. 窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
5. 前各号に附帯または関連する一切の業務

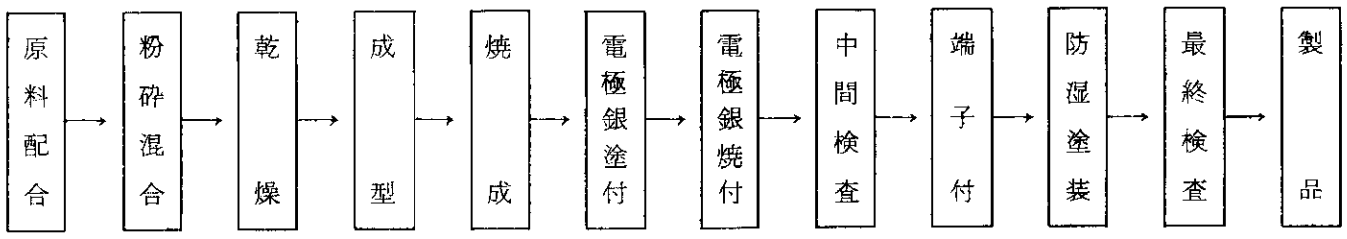
(2) 事　業　の　内　容

(a) 当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び混成ＩＣなど、テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、通信機器、電子計算機などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分　　類	主　な　製　品　名	用　　途	販売高比率	
			第41期	第42期
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（円板、円筒、貫通、円筒チップ、可変） アルミ固体電解コンデンサ、エアトリマ Ｓｒ－ＢＬ磁器コンデンサ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、通信機器、その他各種電子機器	% 39.6	% 37.4
フェライト及び応用製品	フェライトコア、フェライトマグネット インダクタ	テレビ、ラジオ、通信機器、小型モーター、その他各種電子機器	21.3	23.2
回路部品	混成ＩＣ、ＬＣＲ複合部品 ＶＨＦ・ＵＨＦパワーアンプユニット アクティブフィルタ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、その他各種電子機器	24.9	23.0
材料及び半製品	セラミックコンデンサ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	9.3	9.9
その他	スパーク・ギャップ、結露センサ、バリスタ、セラミック・フィルタ、磁気テープ、その他	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、その他各種電子機器	4.9	6.5
計	－	－	100	100

(b) 主要製品である磁器コンデンサの製造工程を図示すれば次のとおりであります。



2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

第3　営　業　の　状　況

1. 概　　況

当期の我国経済は米国の着実な景気回復に伴ない、世界景気が回復基調を辿る中で、米国を中心とする先進国向け輸出の回復、拡大をテコに個人消費、設備投資、住宅投資など徐々に内需にも広がりを見せ、経済全体は緩やかながらも着実な回復基調で推移いたしました。

輸出拡大の柱となっている電子工業は特に回復が顕著で産業用電子機器が前年に引続き大幅な伸びを示す一方、前年不振をきわめた民生用電子機器も音響機器がようやく長期にわたる在庫調整を終え、内外景気の好転も加わって急回復したのをはじめ、ＶＴＲも国内出荷、対米輸出の急増により拡大し、カラーテレビも国内出荷を軸として堅調な伸びを示し、総じて好調に推移しました。また、電子部品もこのような機器生産の好調を背景に需要が急回復し年央以降一部において品薄状況となるなど活況を呈しました。

この様な状況の中で当社は販売体制の強化、生産能力の増強、研究開発体制の充実、管理体制の強化など積極的に経営体質作りを推進してまいりました結果、磁気テープ、太陽電池等新製品部門への先行投資に伴なう費用負担増を補ない当期は増収増益となりました。

当期売上高は514億1千3百万円と前期に比べ25.7％増加し、経常利益も43億8千万円と前期に比べ30.1％増加、また当期純利益も25億3千百万円と前期に比べ20.4％の増加となりました。

2. 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって生産計画と生産実績を対比して示しました。

最近の２事業年度の生産計画及び生産実績を示すと次のとおりであります。

（単位　千円）

製品名	第41期（57.3～58.2）			第42期（58.3～59.2）		
	生産計画	生産実績	達成率(%)	生産計画	生産実績	達成率(%)
コンデンサ	14,919,000	13,429,019	90.0	15,950,000	15,693,802	98.4
回路部品	11,849,000	9,080,884	76.6	12,929,000	10,805,242	83.6
フェライト及び応用製品	4,172,000	4,431,395	106.2	5,635,000	6,120,465	108.6
材料及び半製品	2,100,000	2,746,191	130.8	2,926,000	3,668,523	125.4
その他	1,898,000	1,590,695	83.8	2,100,000	2,835,147	135.0
計	34,938,000	31,278,184	89.5	39,540,000	39,123,179	99.0

(注)　1. 生産計画の金額は予定平均販売単価、生産実績の金額は平均販売単価を用いてあります。

2. 達成率 ＝ $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産計画}}$ ×100

3. 生　産　実　績

(1) 概　　況

最近２事業年度の生産実績は次のとおりであります。

（単位　千円）

製品名	第 41 期（57.3～58.2）			第 42 期（58.3～59.2）		
	生産金額	月平均	構成比(%)	生産金額	月平均	構成比(%)
コンデンサ	13,429,019	1,119,085	42.9	15,693,802	1,307,818	40.1
回路部品	9,080,884	756,740	29.0	10,805,242	900,437	27.6
フェライト及び応用製品	4,431,395	369,283	14.2	6,120,465	510,039	15.6
材料及び半製品	2,746,191	228,849	8.8	3,668,523	305,710	9.4
その他	1,590,695	132,558	5.1	2,835,147	236,262	7.3
計	31,278,184	2,606,515	100	39,123,179	3,260,266	100

(注) 金額は期中の平均販売単価を用いてあります。

前表の外に商品仕入があり最近２事業年度の状況は次のとおりであります。

（単位　千円）

商品名	第 41 期（57.3～58.2）		第 42 期（58.3～59.2）	
	仕入金額	月平均	仕入金額	月平均
コンデンサ	2,240,891	186,741	3,280,469	273,372
回路部品	687,350	57,279	762,169	63,514
フェライト及び応用製品	3,866,287	322,191	3,851,347	320,946
材料及び半製品	826,147	68,845	1,289,546	107,462
その他	649,623	54,135	584,484	48,707
計	8,270,298	689,191	9,768,015	814,001

(2) 外　注　状　況

最近２事業年度の外注状況は次のとおりであります。

（単位　千円）

項目＼期別	第 41 期（57.3～58.2）	第 42 期（58.3～59.2）
外注加工費	4,952,377	6,884,652
製造費用に対する比率	18.6 %	19.4 %

(3) 主要原材料の状況

(a) 最近の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第41期（57.3～58.2）				第42期（58.3～59.2）		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	Kg	417,400	1,006,100	367,400	1,056,100	824,800	684,100	1,196,800
チタン酸バリウム	Kg	125	43,850	43,825	150	164,956	164,331	775
銀液	Kg	25	22,153	21,171	1,007	33,435	34,433	9
半田引銅線	Kg	7,423	745,256	741,598	11,081	936,333	941,214	6,200
半田	Kg	1,332	106,416	105,877	1,871	134,737	133,608	3,000

(b) 主要原材料の価格の推移は次のとおりであります。

（単位　円／Kg）

原材料名		第41期				第42期			
		57年5月	57年8月	57年11月	58年2月	58年5月	58年8月	58年11月	59年2月
酸化鉄	S－200	170	170	170	170	170	170	170	170
チタン酸バリウム		650	650	650	650	530	530	530	530
銀液	9154	44,470	41,930	62,360	69,270	69,520	74,250	66,020	54,100
半田引銅線	0.5 mm φ	745	729	761	724	749	766	708	694
半田	低温半田	4,035	3,830	4,710	4,710	5,060	5,020	4,215	4,165

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当社は受注により生産販売をしております。

最近2事業年度の受注実績は次のとおりであります。

（単位　千円）

製品名	第41期（57.3～58.2）						第42期（58.3～59.2）			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額
コンデンサ	354,197	1,137,070	5,387,927	16,225,804	412,086	1,183,422	7,375,015	20,021,796	711,050	1,961,385
回路部品	2,772	886,577	45,242	10,229,139	4,011	930,032	66,046	13,614,318	9,864	2,749,002
フェライト及び応用製品	98,276	691,248	1,343,241	8,733,990	115,910	712,181	2,154,804	12,865,251	279,506	1,648,654
材料及び半製品	－	132,041	－	3,804,046	－	138,863	－	5,219,909	－	259,660
その他	－	75,812	－	2,055,643	－	116,588	－	3,716,703	－	486,670
計	－	2,922,748	－	41,048,622	－	3,081,086	－	55,437,977	－	7,105,371

証券コード 6976

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

（単位　千円）

製品名	第41期（57.3～58.2）		第42期（58.3～59.2）	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	3,718,618	9.1%	4,328,637	7.8%
回路部品	238,344	0.6	790,224	1.4
フェライト及び応用製品	2,064,972	5.0	3,144,878	5.7
材料及び半製品	2,457,339	6.0	3,838,663	6.9
その他	702,922	1.7	1,086,071	2.0
計	9,182,195	22.4	13,188,473	23.8

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生産計画

（単位　千円）

製品名	59.3～59.5		59.6～59.8		計	
	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額
コンデンサ	1,550,000	4,025,000	1,721,000	4,315,000	3,271,000	8,340,000
回路部品	8,000	3,105,000	9,000	3,577,000	17,000	6,682,000
フェライト及び応用製品	384,000	1,737,000	431,000	2,089,000	815,000	3,826,000
材料及び半製品	－	616,000	－	625,000	－	1,241,000
その他	－	1,010,000	－	1,426,000	－	2,436,000
計	－	10,493,000	－	12,032,000	－	22,525,000

(注) 金額は予定平均販売単価を用いてあります。

(b) 商品仕入計画

（単位　千円）

商品名	59.3～59.5		59.6～59.8		計	
	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額
コンデンサ	269,000	770,000	295,000	870,000	564,000	1,640,000
回路部品	8,000	220,000	9,000	228,000	17,000	448,000
フェライト及び応用製品	165,000	1,121,000	171,000	1,186,000	336,000	2,307,000
材料及び半製品	－	280,000	－	280,000	－	560,000
その他	－	86,000	－	86,000	－	172,000
計	－	2,477,000	－	2,650,000	－	5,127,000

(注) 金額は予定平均仕入単価を用いてあります。

5. 販　売　実　績

(1) 販　売　方　法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、輸出については、一部商社を通じて納入しております。第42期の納入先別の売上高の比率はメーカー89.6％、商社10.4％であります。

(2) 販　売　実　績

最近２事業年度の販売実績は次のとおりであります。

（単位　千円）

製品名	第41期（57.3～58.2）				第42期（58.3～59.2）			
	数量（千個）	金額	月平均 数量（千個）	月平均 金額	数量（千個）	金額	月平均 数量（千個）	月平均 金額
コンデンサ	5,341,575	16,179,452	445,131	1,348,288	7,076,051	19,243,833	589,670	1,603,652
回路部品	44,003	10,185,684	3,667	848,807	60,193	11,795,348	5,016	982,946
フェライト及び応用部品	1,325,607	8,713,057	110,467	726,088	1,991,208	11,928,778	165,934	994,065
材料及び半製品	－	3,797,224	－	316,435	－	5,099,112	－	424,926
その他	－	2,014,867	－	167,906	－	3,346,621	－	278,885
計	－	40,890,284	－	3,407,524	－	51,413,692	－	4,284,474

(3) 輸　　出

総販売高に対する製品別輸出高及び割合は次のとおりであります。

（単位　千円）

製品名	第41期（57.3～58.2）		第42期（58.3～59.2）	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	3,807,246	9.3％	4,076,897	7.9％
回路部品	189,415	0.5	706,988	1.4
フェライト及び応用製品	1,958,759	4.8	2,723,423	5.3
材料及び半製品	2,431,283	5.9	3,713,276	7.2
その他	722,046	1.8	858,335	1.7
計	9,108,749	22.3	12,078,919	23.5

(注)　主な輸出先は台湾太陽誘電及び韓国太陽誘電（第41期6.9％、第42期7.4％）であり、その他の主な輸出地域は東南アジア、北米地域であります。

(4) 販売価格の推移

（単位　円）

製品名	第41期		第42期	
	57. 8	58. 2	58. 8	59. 2
磁器コンデンサ(円板形100V以下)	2.24	2.14	2.01	1.97
インダクタ(H形)	12.67	12.23	12.19	12.35
フェライト(ドラム形)	1.58	1.40	1.41	1.40
混成IC	387.87	438.94	356.61	328.68

(注)　販売価格は実際販売価格で上記品種の平均単価であります。

第4　設　備　の　状　況

1. 設　　備

(1)　事業所別設備の状況

区分	事業所別	土地 面積	土地 金額	建物 面積	建物 金額	構築物	機械及び装置	車両及びその他陸上運搬具	工具及び器具備品	投下資本合計	事業種目	従業員
		m^2	千円	m^2	千円	千円	千円	千円	千円	千円		人
生産設備	江木工場（高崎市）	19,272	97,552	22,588	530,326	17,324	1,384,396	1,995	302,135	2,333,728	磁器コンデンサ、混成ＩＣ等の製造	427
	榛名工場（群馬県榛名町）	(7,935) 99,816	124,345	21,091	1,718,592	86,328	2,819,573	5,658	285,641	5,040,137	磁器コンデンサ製造	331
	中之条工場（群馬県中之条町）	31,382	94,319	11,262	350,347	12,717	1,036,228	6,956	45,684	1,546,251	フェライト、高圧磁器コンデンサ等の製造	147
	玉村工場（群馬県玉村町）	58,433	501,782	16,402	1,009,221	76,888	2,953,488	3,401	113,618	4,658,398	磁器コンデンサ、磁気テープ等の製造	217
その他の設備	技術研究所（群馬県榛名町）	14,228	13,766	2,208	38,081	4,048	247,550	91	66,483	370,019	新製品の研究開発	36
	本社及びその他の営業所	2,139	82,148	2,459	127,564	1,422	—	13,702	5,918	230,754		173
	製品管理部	—	—	(1,814)	6,049	1,452	—	266	2,803	10,570		26
	その他	(12,344) 16,147	290,341	(396) 2,782	263,543	60,758	96,653	—	6,788	718,083		—
計		(20,279) 241,417	1,204,253	(2,210) 78,792	4,043,723	260,937	8,537,888	32,069	829,070	14,907,940	—	1,357

(注)　1.　投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。

2.　土地及び建物欄の（　）内の数字は賃借部分を示し、外書であります。

3.　三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めてあります。

4.　その他投下資本合計には、TAIYO YUDEN（U.S.A.）INC. 等に対する賃貸分 537,396 千円を含みます。

(2) 主要機械設備の状況

（単位 台）

設備区分＼事業所区分	江木工場	榛名工場	中之条工場	玉村工場	技術研究所	計	備考
原材料処理設備	0	77	44	4	10	135	稼動
成型設備	10	72	78	0	1	161	〃
焼成設備	0	83	52	13	4	152	〃
仕上加工設備	369 (4)	530	135	532	39	1,605 (4)	〃
検査測定設備	123	12	25	274	57	491	〃
計	502 (4)	774	334	823	111	2,544 (4)	—

(注) （ ）内はリースであり内書きであります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

（単位 千円）

事業所名	設備の内容	予算金額	既支払額	未払額	工期		必要性及び完成後の増加能力
					着工	完成	
榛名工場	チップコンデンサ製造設備	350,000	—	350,000	59. 3	60. 2	生産合理化
江木工場	混成ＩＣ製造設備	1,700,000	—	1,700,000	59. 3	60. 2	生産合理化
中之条工場	フェライト工場建物	600,000	—	600,000	59. 5	60. 2	生産合理化
計	—	2,650,000	—	2,650,000	—	—	—

(注) 上記未払額の 2,650,000 千円については、自己資金で賄う予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような売却、撤去又は滅失はありません。

第５　経　理　の　状　況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第42期事業年度（昭和58年３月１日から昭和59年２月29日まで）の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

監　　査　　報　　告　　書

太陽誘電株式会社

取締役社長　川　　田　　貢　　殿

作　成　日　　昭和59年５月24日

事務所所在地　　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　柳　町　　明　　㊞

代表社員
関与社員　　公認会計士　元　嶋　啓　治　　㊞

代表社員
関与社員　　公認会計士　松　井　満洲夫　　㊞

当監査法人は証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている太陽誘電株式会社の昭和58年３月１日から昭和59年２月29日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査にあたって、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記財務諸表が、太陽誘電株式会社の昭和59年２月29日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

太陽誘電株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　　上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位　千円）

科目	第41期（昭和58年2月28日現在） 金額		構成比	第42期（昭和59年2月29日現在） 金額		構成比	比較増減(△)
			%			%	
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金		3,070,231			5,221,318		
2. 受取手形※4		4,632,579			6,778,301		
3. 関係会社受取手形※4		639,942			902,720		
4. 売掛金※4		4,044,565			6,382,454		
5. 関係会社売掛金※4		664,344			687,256		
6. 有価証券		338,747			1,799,062		
7. 商品		879,051			722,241		
8. 製品		843,739			1,021,308		
9. 原材料		1,044,613			1,622,891		
10. 仕掛品		2,790,983			4,246,188		
11. 貯蔵品		208,536			256,377		
12. 前払金		524,206			454,782		
13. 関係会社未収入金※4		796,063			1,061,362		
14. 自己株式		2,502			7,088		
15. その他の流動資産※4		262,243			469,350		
貸倒引当金		154,462			178,114		
流動資産合計		20,587,882	47.7		31,454,584	57.2	10,866,702
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産※1							
1. 建物	6,072,624			6,282,261			
減価償却累計額	1,841,262	4,231,362		2,238,538	4,043,723		
2. 構築物	417,867			475,940			
減価償却累計額	177,256	240,611		215,003	260,937		
3. 機械及び装置	14,003,725			17,474,215			
減価償却累計額	6,899,777	7,103,948		8,936,327	8,537,888		
4. 車両及びその他陸上運搬具	87,615			99,302			
減価償却累計額	61,628	25,987		67,233	32,069		
5. 工具器具及び備品	2,716,908			2,909,253			
減価償却累計額	1,775,067	941,841		2,080,183	829,070		
6. 土地		1,203,853			1,204,253		
7. 建設仮勘定		1,152,398			1,001,754		
有形固定資産合計		14,900,000	34.5		15,909,694	28.9	1,009,694

（単位　千円）

科目＼期別	第41期（昭和58年2月28日現在） 金額	構成比	第42期（昭和59年2月29日現在） 金額	構成比	比較増減(△)
		%		%	
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権	7,992		9,040		
2. その他の無形固定資産	18,497		17,452		
無形固定資産合計	26,489	0.1	26,492	—	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,009,895		953,540		
2. 関係会社株式※4	5,477,765		5,612,490		
3. 従業員長期貸付金	240,407		216,718		
4. 関係会社長期貸付金※4	68,488		31,112		
5. その他の投資※4	221,476		310,972		
貸倒引当金	3,782		1,033		
投資その他の資産合計	7,014,249	16.2	7,123,799	13.0	109,550
固定資産合計	21,940,738	50.8	23,059,985	41.9	1,119,247
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費	156,311		151,672		
2. 開発費	473,001		354,751		
繰延資産合計	629,312	1.5	506,423	0.9	△ 122,889
資産合計	43,157,932	100.0	55,020,992	100.0	11,863,060
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形	2,783,840		4,266,000		
2. 買掛金※4	1,009,928		1,763,681		
3. 関係会社支払手形及び買掛金※4	426,587		795,280		
4. 未払金	168,775		501,784		
5. 未払法人税等	—		1,349,515		
6. 未払事業税等	—		406,938		
7. 未払費用※4	857,963		1,243,038		
8. 預り金	36,046		45,168		
9. 事業税等引当金	130,994		—		
10. 法人税等引当金	239,152		—		
11. 賞与引当金	471,918		552,918		
12. 設備関係支払手形	1,176,599		623,930		
流動負債合計	7,301,802	16.9	11,548,252	21.0	4,246,450
Ⅱ 固定負債					
1. 転換社債※4	6,762,801		5,834,310		
2. 長期借入金	215,914		243,188		

証券コード 6976

（単位　千円）

科目＼期別	第41期（昭和58年2月28日現在） 金額		構成比	第42期（昭和59年2月29日現在） 金額		構成比	比較増減(△)
			%			%	
3. 退職給与引当金		1,814,803			1,989,982		
4. その他の固定負債		26,370			11,050		
固定負債合計		8,819,888	20.4		8,078,530	14.7	△ 741,358
負債合計		16,121,690	37.3		19,626,782	35.7	3,505,092
（資本の部）							
Ⅰ 資本金 ※2		2,824,481	6.5		4,345,286	7.9	1,520,805
Ⅱ 資本準備金		14,697,129	34.1		19,749,239	35.9	5,052,110
Ⅲ 利益準備金		501,870	1.2		573,637	1.0	71,767
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
退職給与積立金	49,325			49,325			
価格変動積立金※3	77,596			61,142			
海外投資等損失積立金※3	1,130,000			1,199,505			
特別償却積立金※3	136,897			157,531			
別途積立金	5,300,000	6,693,818		6,300,000	7,767,503		
2. 当期未処分利益金		2,318,944			2,958,545		
その他の剰余金合計		9,012,762	20.9		10,726,048	19.5	1,713,286
資本合計		27,036,242	62.7		35,394,210	64.3	8,357,968
負債及び資本合計		43,157,932	100.0		55,020,992	100.0	11,863,060

(2) 損 益 計 算 書

（単位　千円）

科目＼期別	第41期（自 昭和57年3月1日 至 昭和58年2月28日）			第42期（自 昭和58年3月1日 至 昭和59年2月29日）			比較増減(△)
	金額		比率	金額		比率	
			%			%	
Ⅰ 売上高							
1. 製品売上高	31,505,248			38,787,131			
2. 商品売上高	9,385,036	40,890,284	100.0	12,626,561	51,413,692	100.0	10,523,408
Ⅱ 売上原価 ※							
1. 商品・製品期首たな卸高	1,809,187			1,722,790			
2. 当期商品仕入高	8,270,298			9,768,015			
3. 当期製品製造原価	25,034,362			32,314,035			
合計	35,113,847			43,804,840			
4. 商品・製品期末たな卸高	1,722,790	33,391,057	81.7	1,743,549	42,061,291	81.8	8,670,234
売上総利益		7,499,227	18.3		9,352,401	18.2	1,853,174
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	124,270			280,926			
2. 運賃及び手数料	817,061			1,151,839			
3. 荷造材料費	88,357			109,737			
4. 貸倒引当金繰入額	—			20,903			
5. 役員報酬	104,180			145,642			
6. 給料手当	1,103,714			1,204,499			
7. 賞与引当金繰入額	76,052			82,537			
8. 退職金	9,228			12,395			
9. 退職給与引当金繰入額	78,231			68,975			
10. 福利厚生費	174,862			180,826			
11. 減価償却費	43,441			47,265			
12. 保険料及び修繕費	78,283			83,760			
13. 租税公課	44,263			44,393			
14. 事業税等	—			562,184			
15. 事業税等引当金繰入額	336,744			—			
16. 交通費及び通信費	316,288			353,266			
17. 交際費	72,978			84,828			
18. 水道光熱費	31,023			32,218			
19. 賃借料	98,491			115,047			
20. 事務用品費	75,820			81,943			
21. 試験研究費	784,952			1,032,177			
22. 開発費償却	118,250			118,250			
23. 特許使用料	13,376			17,612			
24. 雑費	225,462	4,815,326	11.8	179,802	6,011,024	11.7	1,195,698
営業利益		2,683,901	6.5		3,341,377	6.5	657,476

証券コード 6976

（単位　千円）

科目 ＼ 期別	第41期（自 昭和57年3月1日 至 昭和58年2月28日）			第42期（自 昭和58年3月1日 至 昭和59年2月29日）			比較増減（△）
	金額		比率	金額		比率	
			%			%	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	516,704			344,656			
2. 受取配当金	26,708			24,625			
3. 関係会社受取配当金	951,239			1,083,219			
4. 為替差益	—			27,507			
5. その他の営業外収益	370,062	1,864,713	4.6	250,437	1,730,444	3.4	△134,269
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	875,821			464,696			
2. 新株発行費	7,876			16,933			
3. 社債発行費償却	117,354			142,695			
4. 為替差損	45,961			—			
5. その他の営業外費用	135,276	1,182,288	2.9	67,093	691,417	1.4	△490,871
経常利益		3,366,326	8.2		4,380,404	8.5	1,014,078
Ⅵ 特別利益							
前期損益修正益	—	—	—	73,041	73,041	0.1	73,041
Ⅶ 特別損失							
1. 退職慰労金	43,200			13,185			
2. 固定資産除却・売却損	170,314	213,514	0.5	40,078	53,263	0.1	△160,251
税引前当期純利益		3,152,812	7.7		4,400,182	8.5	1,247,370
法人税及び住民税額		1,049,993	2.6		1,868,395	3.6	818,402
当期純利益		2,102,819	5.1		2,531,787	4.9	428,968
前期繰越利益金		571,157			826,799		
中間配当額		322,756			363,674		
中間配当に伴う利益準備金積立額		32,276			36,367		
当期未処分利益金		2,318,944			2,958,545		639,601

製造原価明細表

（単位　千円）

科目＼期別	第41期（自 昭和57年3月1日 至 昭和58年2月28日） 金額	比率	第42期（自 昭和58年3月1日 至 昭和59年2月29日） 金額	比率	比較増減（△）
		%		%	
Ⅰ 材料費	11,041,139	41.3	15,444,919	43.6	4,403,780
Ⅱ 労務費 ※1	6,303,893	23.6	7,504,253	21.2	1,200,360
Ⅲ 外注加工費	4,952,377	18.6	6,884,652	19.4	1,932,275
Ⅳ 経費 ※2	4,412,316	16.5	5,599,992	15.8	1,187,676
当期総製造費用	26,709,725	100.0	35,433,816	100.0	8,724,091
仕掛品期首たな卸高	2,671,088		2,790,983		
合計	29,380,813		38,224,799		
他勘定へ振替高※3	1,555,468		1,664,576		
仕掛品期末たな卸高	2,790,983		4,246,188		
当期製品製造原価	25,034,362		32,314,035		

第41期（自 昭和57年3月1日 至 昭和58年2月28日）	第42期（自 昭和58年3月1日 至 昭和59年2月29日）
(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。 賞与引当金繰入額 395,866千円 退職給与引当金繰入額 199,244	(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。 賞与引当金繰入額 470,381千円 退職給与引当金繰入額 184,236
※2. このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 2,379,665千円 電力費 1,286,034 固定資産税、その他の税金 111,908	※2. このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 2,874,746千円 電力費 1,640,090 固定資産税、その他の税金 173,727
※3. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ 784,952千円 開発費へ 591,252	※3. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ 1,032,177千円
(2) 製造原価計算の方法 部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。	(2) 製造原価計算の方法 部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

(3) 利益金処分計算書

（単位　千円）

期別 / 株主総会承認年月日 / 科目	第41期 昭和58年5月26日			第42期 昭和59年5月24日		
	金額			金額		
Ⅰ 当期未処分利益金			2,318,944			2,958,545
Ⅱ 任意積立金取崩高						
価格変動積立金取崩高		77,596	77,596		61,142	61,142
合計			2,396,540			3,019,687
Ⅲ 利益金処分額						
1. 利益準備金		35,400			47,000	
2. 利益配当金		353,060			469,908	
3. 取締役賞与金		30,000			20,000	
4. 任意積立金						
(イ) 海外投資等損失積立金	69,504			14,367		
(ロ) 価格変動積立金	61,142			—		
(ハ) 特別償却積立金	20,634			—		
(ニ) 別途積立金	1,000,000	1,151,280	1,569,740	1,500,000	1,514,367	2,051,275
Ⅳ 次期繰越利益金			826,800			968,412

重要な会計方針

第 41 期（自 昭和57年3月1日 至 昭和58年2月28日）	第 42 期（自 昭和58年3月1日 至 昭和59年2月29日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却基準と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 同　左
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費……3年均等償却 開発費……5年均等償却	4. 繰延資産の処理方法 同　左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左
(2) 事業税等引当金 当期所得にかかる事業税並びに事業所税の納付に備えるため、納付見込額を計上しております。	－
(3) 法人税等引当金 当期所得にかかる法人税及び住民税の納付に備えるため、納付見込額を計上しております。	－
(4) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左

第 41 期（自 昭和57年3月1日 至 昭和58年2月28日）	第 42 期（自 昭和58年3月1日 至 昭和59年2月29日）
(5) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支給に備えるため、期末在籍者にかかる自己都合要支給額を期末要支給額とし、当該要支給額から期末現在の調整年金第一加算年金現価相当額の40%を控除した額が退職給与引当金の期末残高となるよう増加差額を計上しております。 又、取崩額は退職者の前期末退職金要支給額によっております。	(3) 退職給与引当金 同　　左
6. 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 昭和57年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は2,773百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金2,955百万円）であり、うち当社の加入人員比は89.4%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間14年1カ月）であります。	6. 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 昭和58年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は3,328百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金3,450百万円）であり、うち当社の加入人員は88.8%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間13年1カ月）であります。

（表示方法の変更）

第 41 期（自 昭和57年3月1日 至 昭和58年2月28日）	第 42 期（自 昭和58年3月1日 至 昭和59年2月29日）
	前期まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更しました。 なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更しております。 〔貸借対照表関係〕 （変更前）　（変更後） 法人税等引当金　未払法人税等 事業税等引当金　未払事業税等 〔損益計算書関係〕 （変更前）　（変更後） 事業税等引当金繰入額　事業税等

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　41　期　（昭和58年２月28日現在）	第　42　期　（昭和59年２月29日現在）
※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。 土地　207,336千円 建物　1,061,129 構築物　30,352 機械及び装置　666,234 計　1,965,051	※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。 土地　207,336千円 建物　972,071 構築物　26,227 機械及び装置　528,911 計　1,734,545
※2. 授権株式数は100,000,000株で発行済株式数は56,489,632株であります。	※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は62,654,463株であります。
※3. 価格変動積立金、海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※3. 価格変動積立金、海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。
※4. 資産及び負債のうち外貨建のものを含む科目及び外貨金額は下記のとおりであります。 受取手形　US$　49,666 関係会社受取手形　US$　2,228,483 売掛金　US$　561,914 関係会社売掛金　US$　1,295,521 関係会社未収入金　US$　60 NT$　65,000,000 WON　173,983 その他の流動資産　US$　187,520 関係会社株式　US$　880,000 NT$　310,400,000 WON　3,580,953,000 S$　8,000,000 STG.£　25,000 D.M.　100,000 HK$　100,000 関係会社長期貸付金　US$　313,161 その他の投資　S$　12,000 買掛金　US$　175 関係会社支払手形及び買掛金　US$　510,047 未払費用　US$　45,918 D.M.　17,714 転換社債　S.FR.　24,450,000 D.M.　38,680,000	※4. 資産及び負債のうち外貨建のものを含む科目及び外貨金額は下記のとおりであります。 受取手形　US$　627,595 関係会社受取手形　US$　2,487,156 D.M.　90,539 売掛金　US$　686,104 関係会社売掛金　US$　1,265,935 D.M.　569,798 関係会社未収入金　US$　29,172 NT$　108,624,000 WON　544 その他の流動資産　US$　208,956 S.Fr　8,723 関係会社株式　US$　880,000 NT$　310,400,000 WON　3,969,103,000 S$　8,000,000 STG.£　25,000 D.M.　100,000 HK$　100,000 関係会社長期貸付金　US$　142,257 その他の投資　S$　12,000 関係会社支払手形及び買掛金　US$　998,129 未払費用　US$　38,364 D.M.　23,221 転換社債　S.Fr　32,200,000 D.M.　22,120,000

第 41 期 （昭和58年2月28日現在）	第 42 期 （昭和59年2月29日現在）
※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債権期末残高 68,488千円 （関係会社長期貸付金） 決算日の為替相場による換算額 73,404 差額 4,916 外貨建長期金銭債務期末残高 6,762,801千円 （転換社債） 決算日の為替相場による換算額 6,661,449 差額 101,352	※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債権期末残高 31,112千円 （関係会社長期貸付金） 決算日の為替相場による換算額 33,074 差額 1,962 外貨建長期金銭債務期末残高 5,834,310千円 （転換社債） 決算日の為替相場による換算額 5,483,713 差額 350,597
※ 偶発債務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 赤城電子㈱ 126,883千円 CTY CORPORATION ※ 86,837 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合 14,110 酸鉄工業㈱ 18,500 計 246,330 ※ このうち外貨建保証債務がＵＳ＄131,440含まれております。	※ 偶発債務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 赤城電子㈱ 88,554千円 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合 12,450 計 101,004
※ 受取手形割引高は3,799,270千円であります。	※ 受取手形割引高は2,963,622千円であります。

（損益計算書関係）

第 41 期（自 昭和57年3月1日 至 昭和58年2月28日）	第 42 期（自 昭和58年3月1日 至 昭和59年2月29日）
※ このうち関係会社よりの仕入高は8,896,978千円であります。	※ このうち関係会社よりの仕入高は10,217,048千円であります。

（１株当り情報）

第 41 期		第 42 期	
１株当り純資産額	478.60円	１株当り純資産額	564.91円
１株当り当期純利益	37.22円	１株当り当期純利益	40.40円

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
	一時的所有の有価証券					
	㈱リヨーサン	50	5,000	11,700	11,700	
	小計	－	5,000	11,700	11,700	
株式	投資有価証券					
	アルプス電気㈱	50	465,300	140,203	140,203	
	クラリオン㈱	50	10,500	5,986	5,986	
	シャープ㈱	50	155,000	128,562	128,562	
	ソニー㈱	50	19,500	50,520	50,520	
	ミツミ電機㈱	50	62,000	19,544	19,544	
	赤井電機㈱	50	12,000	4,380	4,380	
	三洋電機㈱	50	200,000	64,215	64,215	
	東光㈱	50	221,000	66,267	66,267	
	日本電気㈱	50	32,550	5,698	5,698	
	日本マランツ㈱	50	3,000	2,100	2,100	
	日立家電販売㈱	50	12,600	2,648	2,648	
	㈱日立製作所	50	300,000	72,809	72,809	
	三菱電機㈱	50	100,000	17,245	17,245	
	㈱伊豫銀行	50	118,000	11,403	11,403	
	㈱住友銀行	50	293,000	64,918	64,918	
	㈱太陽神戸銀行	50	148,000	16,555	16,555	
	㈱第一勧業銀行	50	37,000	8,589	8,589	
	㈱三菱銀行	50	37,000	8,679	8,679	
	㈱日本債券信用銀行	500	3,000	5,758	5,758	
	㈱大生相互銀行	50	113,500	21,530	21,530	
	日本信託銀行㈱	50	20,000	5,760	5,760	
	三井信託銀行㈱	50	19,500	3,878	3,878	
	安田信託銀行㈱	50	108,000	25,184	25,184	
	大和証券㈱	50	149,677	30,316	30,316	
	兼松江商㈱	50	11,000	2,381	2,381	
	日本半田工業㈱	500	840	217	217	
	タイヨーミック㈱	500	4,000	2,000	2,000	
	㈱電子会館	500	100	50	50	
	㈱川口ゴルフ	1,000	150	155	155	
	エルメック㈱	500	2,000	1,000	1,000	
	群馬サファリ・ワールド㈱	500	30,000	15,000	15,000	
	小計	－	2,688,217	803,550	803,550	
	計	－	2,693,217	815,250	815,250	－

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	一時的所有の有価証券	千円	千円	千円	
	日本債券信用銀行債券(割引)	110,000	104,429	104,429	
	東京銀行債券(割引)	10,000	9,494	9,494	
	中期利付国債	1,000,000	1,003,910	1,003,910	
	投資有価証券				
	シアーズ・オーバーシーズ円貨建社債	10,000	9,979	9,979	
	住友金属工業㈱転換社債	10,000	10,000	10,000	
	電信電話債券(割引)	3,220	1,793	1,793	
	〃 (利付)	1,030	1,030	1,030	
	計	1,144,250	1,140,635	1,140,635	—

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	一時的所有の有価証券	千円	千円	
	証券投資信託受益証券	669,529	669,529	
	投資有価証券			
	証券投資信託受益証券	127,188	127,188	
	計	796,717	796,717	—

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	6,072,624	215,855	6,218	6,282,261	2,238,538	4,043,723	
構築物	417,867	64,211	6,138	475,940	215,003	260,937	
機械及び装置	14,003,725	※1 3,500,103	29,613	17,474,215	8,936,327	8,537,888	
車両及びその他の陸上運搬具	87,615	12,424	737	99,302	67,233	32,069	
工具器具及び備品	2,716,908	195,719	3,374	2,909,253	2,080,183	829,070	
土地	1,203,853	400	—	1,204,253	—	1,204,253	
建設仮勘定	1,152,398	※2 2,623,916	2,774,560	1,001,754	—	1,001,754	
計	25,654,990	6,612,628	2,820,640	29,446,978	13,537,284	15,909,694	—

(注) ※1. 機械及び装置の増加額は玉村工場の磁気テープ製造設備、榛名工場の半導体磁器コンデンサ製造設備の新設・拡充によるものが主なものであります。

※2. 建設仮勘定の増加額は玉村工場・榛名工場の機械及び装置が主なものであります。

(c) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
			株	円	円	株	円		円	株	円	円	
株式	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル 100	3,104,000	2,072,142	2,072,142	—	—	—	—	3,104,000	2,072,142	2,072,142	
	太陽化学工業株式会社	円 500	160,000	80,000	80,000	—	—	—	—	160,000	80,000	80,000	
	韓国太陽誘電株式会社	ウオン 1,000	3,112,783	1,784,731	1,784,731	388,150	119,725	—	—	3,500,933	1,904,456	1,904,456	
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル 1	100,000	5,729	5,729	—	—	—	—	100,000	5,729	5,729	
	韓国東陽誘電株式会社	ウオン 1,000	468,170	250,446	250,446	—	—	—	—	468,170	250,446	250,446	※
	TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	米ドル 1	300,000	69,330	69,330	580,000	137,672	—	—	880,000	207,002	207,002	
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.	シンガポールドル 1	8,000,000	724,455	724,455	—	—	—	—	8,000,000	724,455	724,455	
	赤城電子株式会社	円 500	650,000	320,688	320,688	—	—	—	—	650,000	320,688	320,688	
	TAIYO YUDEN (U.K.)LTD.	英ポンド 1	25,000	11,312	11,312	—	—	—	—	25,000	11,312	11,312	
	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) G.M.B.H.	ドイツマルク 1	100,000	11,260	11,260	—	—	—	—	100,000	11,260	11,260	
	太陽福祉株式会社	円 50,000	—	—	—	100	5,000	—	—	100	5,000	5,000	
	月友野電子株式会社	円 500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
	サン・エレクトロニクス株式会社	円 50,000	—	—	—	200	10,000	—	—	200	10,000	10,000	
	CTY CORPORATION	米ドル 10,000	58	137,672	137,672	—	—	58	137,672	0	0	0	
	計	—	16,040,011	5,477,765	5,477,765	968,450	272,397	58	137,672	17,008,403	5,612,490	5,612,490	—

(注) 1. 当期減少額はTAIYO YUDEN (U.S.A.)INC. に吸収合併したことによるものであります。

2. 当社と韓国東陽誘電株式会社との関係

同社は当社より半製品を購入してインダクタ及びコンデンサの製造販売を行っております。

当社は同社の株式の49%を保有し、当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。

3. 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE.,LTD. との関係は45ページの「第6.親会社及び子会社に関する事項」を参照。

4. ※印は関連会社であり、他はすべて子会社であります。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(f) 関係会社貸付金明細表

財務諸表等規則第122条の規定により記載を省略しました。

(g) 社 債 明 細 表

（単位　千円）

銘　　柄	発行年月日	発行総額	転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘　要
1987年8月31日満期 6.25％利付 スイス・フラン建転換社債	昭和57年 6月1日	7,396,512 (S.Fr. 60,000千)	6,706,171 (S.Fr. 54,400千)	690,341 (S.Fr. 5,600千)	券面金額	年％ 6.25	—	昭和62年 8月31日	※1 設備資金
1988年3月1日満期 6％利付 ドイツ・マルク建転換社債	昭和57年 1月5日	3,871,853 (D.M. 40,000千)	1,730,718 (D.M. 17,880千)	2,141,135 (D.M. 22,120千)	券面金額	年％ 6	—	昭和63年 3月1日	※2 設備資金
1989年2月28日満期 3.5％利付 スイス・フラン建転換社債	昭和58年 9月1日	5,644,424 (S.Fr. 50,000千)	2,641,590 (S.Fr. 23,400千)	3,002,834 (S.Fr. 26,600千)	券面金額	年％ 3.5	—	昭和64年 2月28日	※3 設備資金
計		16,912,789	11,078,479 (S.Fr. 77,800千) (D.M. 17,880千)	5,834,310 (S.Fr. 32,200千) (D.M. 22,120千)					

(注)　昭和59年3月1日以後の転換社債の転換条件は次のとおりであります。

※　1	※　2	※　3
転換価格873.60円(S.Fr.1＝124.61円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和57年6月5日 至　昭和62年8月25日 (チューリッヒ時間)	転換価格960.90円(D.M.1＝96.35円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和57年3月10日 至　昭和63年2月19日 (ミュンヘン時間)	転換価格1,109.10円(S.Fr.1＝112.86円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和58年9月6日 至　昭和64年2月21日 (チューリッヒ時間)

(h)　長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(i)　関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(j) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	62,654,463 株	4,345,286 千円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50 円 券面総額 3,132,723 千円 2. 当期中の株式の発行内容は(注)参照。 3. 転換社債の転換による 発行済株式数 21,714,571 株 資本組入額の総額 2,298,291 千円
		小計	62,654,463	4,345,286		
	無額面株式	—	—	—		
		小計	—	—		
発行済株式の資本金の額				—		

	資本の額	4,345,286 千円
準備金の資本組入額	資本組入額	摘要
	75,000 千円	昭和44年8月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	150,000	昭和45年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	65,000	昭和46年3月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	71,500	昭和46年10月30日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	81,510	昭和47年4月28日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	115,000	昭和48年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	253,000	昭和51年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	167,800	昭和52年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	201,195	昭和54年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計	1,180,005 千円	

(注) 当期中に発行した株式の内容は次のとおりであります。

項目	種類	発行数	1株の発行価額	資本組入額	摘要
1984年8月31日満期 4.5%利付スイス・フラン建転換社債	普通株式	99,581 株	654.78 円	4,979 千円	当期中における転換請求による発行
1986年2月28日満期 5.375%利付スイス・フラン建転換社債	〃	50,668	751.08	2,533	〃
1987年8月31日満期 6.25%利付スイス・フラン建転換社債	〃	2,340,442	950.73	117,022	〃
1988年3月1日満期 6%利付ドイツ・マルク建転換社債	〃	1,509,494	1,061.91	75,475	〃
1989年2月28日満期 3.5%利付スイス・フラン建転換社債	〃	2,164,646	1,220.33	1,320,796	〃
計		6,164,831		1,520,805	

証券コード 6976

(k) 資本剰余金明細表

（単位　千円）

区　　分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本準備金						
株式払込剰余金	14,697,129	－	5,052,110	－	19,749,239	
計	14,697,129	－	5,052,110	－	19,749,239	

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

（単位　千円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	501,870	※1. 71,767	－	573,637	※1.前期決算の利益処分及び中間配当に伴う積立によるものであります。
任意積立金					
退職給与積立金	49,325	－	－	49,325	
海外投資等損失積立金	1,130,000	※2. 69,505	－	1,199,505	※2.前期決算の利益処分による積立であります。
特別償却積立金	136,897	※2. 20,634	－	157,531	
価格変動積立金	77,596	※2. 61,142	※3. 77,596	61,142	※3.租税特別措置法に基づく取崩しであります。
別途積立金	5,300,000	1,000,000	－	6,300,000	
計	7,195,688	1,223,048	77,596	8,341,140	

(m) 減価償却費明細表

（単位　千円）

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	6,282,261	403,522	2,238,538	4,043,723	35.6%	—	—
	構築物	475,940	43,310	215,003	260,937	45.2	—	—
	機械及び装置	17,474,215	2,090,105	8,936,327	8,537,888	51.1	—	—
	車両及びその他の陸上運搬具	99,302	12,741	67,233	32,069	67.7	—	—
	工具器具及び備品	2,909,253	412,505	2,080,183	829,070	71.5	—	—
	小計	27,240,971	2,962,183	13,537,284	13,703,687	49.7	—	—
無形固定資産	その他の無形固定資産	20,979	1,370	3,527	17,452	16.8	—	—
繰延資産	社債発行費	428,085	142,695	276,413	151,672	64.6	—	—
	開発費	591,252	118,250	236,501	354,751	40.0	—	—
	小計	1,019,337	260,945	512,914	506,423	50.3	—	—
計		28,281,287	3,224,498	14,053,725	14,227,562	49.7	—	—

(注) 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	2,874,746 千円
販売費及び一般管理費	165,515
営業外費用	184,237
計	3,224,498

(n) 引当金明細表

（単位　千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	※2. 158,244	178,614	—	※1. 157,711	※2. 179,147	
事業税等引当金	※3. 130,994	—	130,994	—	—	
賞与引当金	471,918	552,918	471,918	—	552,918	
退職給与引当金	1,814,803	253,211	78,032	—	1,989,982	
法人税等引当金	※3. 239,152	—	239,152	—	—	

(注) ※1. 法人税法の規定に基づく戻入であります。

※2. 債権償却特別勘定533千円が含まれております。

※3. 「事業税等引当金」及び「法人税等引当金」は、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により「未払事業税等」及び「未払法人税等」として表示しております。

証券コード 6976

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

（単位　千円）

区分	金額
現金	12,039
当座預金	814,567
普通預金	78,576
定期積金	190,000
定期預金	4,126,136
計	5,221,318

(b) 受取手形

(イ) 受取手形相手先別内訳

（単位　千円）

区分	金額
シャープ㈱	881,356
アルプス電気㈱	682,116
松下寿電子工業㈱	269,500
三菱電機㈱	251,200
㈱三協精機製作所	228,743
日本電気㈱	227,936
三洋電機㈱	224,117
日本ビクター㈱	145,236
その他	3,868,097
計	6,778,301

(ロ) 受取手形、割引手形期日別内訳

（単位　千円）

期日	金額	
	受取手形	割引手形
昭和59年3月	432,570	1,958,184
〃 4月	1,325,390	1,005,438
〃 5月	2,332,126	—
〃 6月	1,840,260	—
〃 7月以降	847,955	—
計	6,778,301	2,963,622

(c) 関係会社受取手形

(イ) 関係会社受取手形相手先別内訳

（単位　千円）

区　　分	金　　額
TAIYO YUDEN(DEUTSCHLAND) G.M.B.H.	209,731
台湾太陽誘電股份有限公司	74,035
TAIYO YUDEN(SINGAPORE) PTE., LTD.	292,712
TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	114,716
TAIYO YUDEN(U.S.A.) INC.	211,526
計	902,720

(ロ) 関係会社受取手形期日別内訳

（単位　千円）

期　　日	金　　額
昭和 59 年 3 月	395,783
〃 4 月	172,264
〃 5 月	174,162
〃 6 月	160,511
計	902,720

(d) 売　　掛　　金

(イ) 売掛金及び関係会社売掛金相手先別内訳

（単位　千円）

売掛金		関係会社売掛金	
区　　分	金　　額	区　　分	金　　額
シャープ㈱	399,763	TAIYO YUDEN(SINGAPORE) PTE., LTD.	145,398
アルプス電気㈱	247,109	赤城電子㈱	130,098
松下寿電子工業㈱	230,480	台湾太陽誘電股份有限公司	50,904
三菱電機㈱	221,198	月夜野電子㈱	76,486
日本ビクター㈱	212,633	太陽化学工業㈱	39,565
日本フィリップス㈱	211,724	TAIYO YUDEN(DEUTSCHLAND) G.M.B.H.	50,766
三洋電機㈱	186,470	韓国太陽誘電㈱	52,240
日本電気㈱	171,787	香港太陽誘電有限公司	73,227
㈱リョーサン	152,633	TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	34,538
その他	4,348,657	韓国東陽誘電㈱	11,242
		太陽福祉株式会社	35
		TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	22,757
計	6,382,454	計	687,256

(ロ) 売掛金の滞留及び回収状況

（単位　千円）

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回転率 $(B / \frac{A+D}{2})$ E	回収率 $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間 $(\frac{365}{E})$
4,708,909	51,413,692	49,052,891	7,069,710	8.7 回	87.4 %	42.0 日

(ハ) 商品・製品

（単位　千円）

区　　分	商　　品	製　　品
コンデンサ	293,078	750,019
フェライト及び応用製品	356,801	122,488
回路部品	54,202	38,545
その他	18,160	110,256
計	722,241	1,021,308

(f) 原　　材　　料

（単位　千円）

区　　分	金　　額
購　入　部　品	720,837
酸　化　鉄	165,088
磁器コンデンサ素子	135,781
銀　・　銀　液	36,180
磁　性　材	49,555
そ　の　他	515,450
計	1,622,891

(g) 仕　　掛　　品

（単位　千円）

区　　分	金　　額
コ　ン　デ　ン　サ	1,917,742
フェライト及び応用製品	491,001
回　路　部　品	1,136,796
そ　の　他	700,649
計	4,246,188

(h) 貯　　蔵　　品

（単位　千円）

区　　分	金　　額
海外関係会社向原材料等	12,588
金　型	35,804
そ　の　他	207,985
計	256,377

(i) 前　　払　　金

（単位　千円）

区　　分	金　　額
材　料	400,333
労　働　保　険　料	38,997
そ　の　他	15,452
計	454,782

(j) 関係会社未収入金

（単位　千円）

区　　分	金　　額
台湾太陽誘電股份有限公司	627,937
赤城電子㈱	248,141
太陽化学工業㈱	122,686
太陽福祉㈱	1,189
月夜野電子㈱	49,996
サン・エレクトロニクス㈱	2,626
韓国太陽誘電㈱	6,769
TAIYO YUDEN(SINGAPORE) PTE., LTD.	2,018
計	1,061,362

(k) 建設仮勘定

（単位　千円）

設　　備　　名	金　　額
江木工場合理化・新規設備	420,606
榛名工場合理化・新規設備	128,264
中之条工場合理化設備	19,841
玉村工場合理化設備	403,043
そ　の　他	30,000
計	1,001,754

(2) 流　動　負　債

(a) 支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

（単位　千円）

区　　分	金　　額
京セラ㈱	332,000
㈲富沢製作所	270,100
㈱特電販売店	234,000
㈱清水電気	163,320
共立窯業原料㈱	160,000
東芝セラミックス㈱	154,000
千住金属工業㈱	132,000
シャープ㈱	119,000
昭栄化学工業㈱	113,000
その他	2,588,580
計	4,266,000

(ロ) 期日別内訳

（単位　千円）

期　　日	金　　額
昭和59年3月	1,469,020
〃 4月	1,387,400
〃 5月	1,409,580
計	4,266,000

(b) 買　掛　金

（単位　千円）

区　　分	金　　額
京セラ㈱	130,565
㈱特電販売店	93,409
昭栄化学工業㈱	78,249
日製電子㈱	76,089
北陸塗料㈱	74,559
㈱リョーサン	67,938
東芝セラミックス㈱	58,806
共立窯業原料㈱	52,021
シャープ㈱	48,669
その他	1,083,376
計	1,763,681

証券コード 6976

(c) 関係会社支払手形及び買掛金

(イ) 相手先別内訳

（単位　千円）

区分	金額		
	関係会社支払手形	関係会社買掛金	計
太陽化学工業㈱	119,300	107,708	227,008
月夜野電子㈱	—	89,190	89,190
韓国太陽誘電㈱	—	157,911	157,911
台湾太陽誘電股份有限公司	—	54,751	54,751
赤城電子㈱	20,700	224,280	244,980
太陽福祉㈱	—	40	40
韓国東陽誘電㈱	—	21,400	21,400
計	140,000	655,280	795,280

(ロ) 期日別内訳

（単位　千円）

期日	金額
昭和59年3月	31,900
〃 4月	52,500
〃 5月	55,600
計	140,000

(d) 未払金

（単位　千円）

区分	金額
設備関係	479,179
その他	22,605
計	501,784

(e) 未払法人税等

（単位　千円）

区分	金額
法人税	1,098,086
住民税	251,429
計	1,349,515

証券コード 6976

(f) 未　払　費　用

（単位　千円）

区　　分	金　　額
外　注　加　工　費	633,061
給　料　・　賃　金	236,710
電　　気　　料	139,464
そ　の　他	233,803
計	1,243,038

(g) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位　千円）

区　　分	金　　額
㈱新井商会	59,800
鹿島建設㈱	57,100
㈱ヒューモ・ラボラトリー	48,100
兼松江商㈱	32,890
㈱エイコーエンジニアリング	30,400
関東穂高電子㈱	25,400
協進産業㈱	21,700
そ　の　他	348,540
計	623,930

(ロ) 期日別内訳

（単位　千円）

期　　日	金　　額
昭和59年3月	103,980
〃　4月	239,680
〃　5月	280,270
計	623,930

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

（単位　百万円）

項目＼期間		自昭和58年3月 至昭和58年5月	自昭和58年6月 至昭和58年8月	自昭和58年9月 至昭和58年11月	自昭和58年12月 至昭和59年2月	計
前月繰越高		3,070	3,259	2,829	5,506	3,070
収入の部	営業収入	10,229	10,274	11,252	12,112	43,867
	借入金	9	18	3	19	49
	転換社債	0	0	5,523	0	5,523
	その他の収入	211	639	744	4,174	5,768
	収入合計	10,449	10,931	17,522	16,305	55,207
支出の部	原材料費	3,232	3,950	4,596	4,759	16,537
	人件費	1,592	2,622	1,791	2,813	8,818
	外注費	1,128	1,354	1,490	1,547	5,519
	経費	1,054	1,224	1,248	1,216	4,742
	商品仕入	1,132	1,222	1,313	1,338	5,005
	設備費	1,304	648	947	1,251	4,150
	借入金返済	8	2	9	3	22
	支払利息・割引料	63	197	39	164	463
	配当金	281	71	310	49	711
	税金	348	0	594	0	942
	その他の支出	118	71	2,508	3,450	6,147
	支出合計	10,260	11,361	14,845	16,590	53,056
翌月繰越高		3,259	2,829	5,506	5,221	5,221

(2) 今後の資金計画

（単位　百万円）

項目＼期間		自　昭和59年3月 至　昭和59年5月	自　昭和59年6月 至　昭和59年8月	計
前月繰越高		5,221	5,203	5,221
収入の部	営業収入	13,810	13,670	27,480
	借入金	0	0	0
	その他の収入	2,042	410	2,452
	収入合計	15,852	14,080	29,932
支出の部	原材料費	4,854	5,180	10,034
	人件費	1,910	2,910	4,820
	外注費	1,632	1,740	3,372
	経費	1,210	1,220	2,430
	商品仕入	1,250	1,400	2,650
	設備費	2,794	1,310	4,104
	借入金返済	0	0	0
	支払利息・割引料	40	130	170
	配当金	480	0	480
	税金	1,700	0	1,700
	その他の支出	0	370	370
	支出合計	15,870	14,260	30,130
翌月繰越高		5,203	5,023	5,023

4. その他

該当事項はありません。

第6　親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
台湾太陽誘電股份有限公司 ※	中華民国台湾省台北市内湖路1段91巷15号	新台湾ドル 310,400千 (1,802,049千円)	電子部品製造	% 100	—	% 100	名 4	名 1	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造会社	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※	大韓民国慶尚南道馬山市陽徳洞974番地13	ウォン 3,500,933千 (1,030,465千円)	電子部品製造	100	—	100	4	1	—	当社から半製造を購入してインダクタ製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※	14 JOO KOON CIRCLE, JURONG TOWN, SINGAPORE	シンガポールドル 8,000千 (880,240千円)	電子部品製造	100	—	100	2	2	—	当社から材料を購入してフエライト製造会社	—	—
太陽化学工業株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2947－1	80,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社製品の加工会社	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡月夜野町後閑1500	10,000千円	電子部品製造	100	—	100	2	2	—	当社製品の加工会社	建物・製造設備を賃貸している。	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市鳥取町152－1	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	2	2	—	当社製品の加工会社	製造設備を賃貸している。	—
香港太陽誘電株式会社	PARK-IN, COMMERCIAL CENTER, 56 DUNDAS STREET, MONGKOK KOWLOON, HONG KONG	香港ドル 100千 (3,000千円)	電子部品販売	100	—	100	2	1	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	714, WEST ALGONQUIN ROAD, ARLINGTON HTS., ILL 60005, U.S.A.	米ドル 880千 (205,480千円)	電子部品製造販売	100	—	100	2	2	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造及当社製品の販売会社	土地・建物等を賃借している。	—

(注) ※印は特定子会社であります。

(2) 非連結子会社

名　　称	住　　所
TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	HIGH WYCOMBE, BUCKS HP12 3RT, ENGLAND
TAIYO YUDEN(DEUTSCHLAND)G.M.B.H.	NUREMBERG, WEST GERMANY
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市

(注) 上記子会社には特定子会社はありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は昭和59年6月中に提出いたします。

第7　株式事務の概要

決算期	2月末日		定時株主総会	毎年5月中	
株主名簿閉鎖の始期	3月1日～3月31日		基準日	2月末日	
株券の種類	10,000株券　100株券 1,000株券　100株未満券 500株券		中間配当基準日	8月31日	
			1単位の株式数	1,000株	
株式の名義書換	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号 大阪証券代行株式会社　東京支社			
	代理人	大阪府大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社			
	同取次所	大阪証券代行株式会社　本社ならびに全国各支社			
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税を加算した額	
単位未満株式の買取	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号 大阪証券代行株式会社　東京支社			
	代理人	大阪府大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社			
	取次所	大阪証券代行株式会社　本社ならびに全国各支社			
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額			
公告掲載新聞名	日本経済新聞				
株主に対する特典	なし				

証券コード 6976